



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 野村 實也
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72-1322
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,458	7.3	163		128		47	
27年3月期第2四半期	5,087	6.4	114		97		118	

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 90百万円(%) 27年3月期第2四半期 36百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	13	88		
27年3月期第2四半期	35	03		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期第2四半期	10,267		3,906		35.3	1,070	58	
27年3月期	10,567		4,023		35.4	1,103	07	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,626百万円 27年3月期 3,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期				7.00	7.00	
28年3月期						
28年3月期(予想)				7.00	7.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,800	0.3	125	1.6	160	1.9	195	71.1	57	56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規社除外社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	3,420,000株	27年3月期	3,420,000株
期末自己株式数	28年3月期2Q	32,444株	27年3月期	32,220株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	3,387,611株	27年3月期2Q	3,387,867株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は継続中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報に基づいたものであり、実際の業績につきましては今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件等については、〔添付資料〕3ページ〔当四半期の連結業績等に関する定性的情報〕(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が継続するなかで回復基調にあるものの、円安進行による輸入コストの上昇や中国経済の減速が鮮明となり、先行きの不透明感を十分に払拭できないまま推移しております。設備投資は、補助金の活用等が寄与して堅調に推移しているものの、停滞感が出てきており、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

一方、改正電気事業法が成立し、平成 28 年の電力小売の完全自由化が決定されたことを受け、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連は規制緩和の方向に進み、業種の垣根を越えた業界再編に向けての変化が予想されます。

このような経済情勢のなか、貨物輸送量の減少により運送事業が減収となりましたものの、LP ガス充填所等プラント、搬送機、及び環境資材の工事完了により高圧機器、鉄構機器、及び施設機器の各事業は増収となりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 54 億 58 百万円（前年同期比 3 億 70 百万円の増収）となりましたものの、営業損失は利益率の低下及び運送事業の事業所移転に伴う費用処理等により、1 億 63 百万円（前年同期比 49 百万円の赤字拡大）、経常損失は 1 億 28 百万円（前年同期比 30 百万円の赤字拡大）、一方、親会社株主に帰属する四半期純損失は搬送機事業の譲渡益により 47 百万円（前年同期比 71 百万円の赤字縮小）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業は、一般高圧ガス容器の販売数量が落ち込んだものの、主力製品である LP ガス容器が前年同期並みに推移し、加えて LP ガス充填所等プラント工事完了により、事業全体の売上高は 31 億 16 百万円となり、前年同期を 2 億 87 百万円(10.2%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、LP ガス容器の受注競争の影響を受け、利益率が低下したことにより前年同期と比べ 34 百万円下回る 86 百万円となりました。

鉄構機器事業は、コンベヤ設備を主体とした搬送機の大型物件の工事完了により、事業全体の売上高は 4 億 30 百万円となり、前年同期を 1 億 19 百万円(38.5%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により、前年同期と比べ 14 百万円上回る 30 百万円となりました。

施設機器事業は、飼料タンクの販売数量が堅調に推移し、事業全体の売上高は 5 億 52 百万円となり、前年同期を 8 百万円(1.5%)上回りました。また、セグメント損失(営業損失)は前年同期と比べ若干赤字が縮小し、27 百万円となりました。

運送事業は、国内貨物輸送量が低水準で推移したことにより、事業全体の売上高は 13 億 59 百万円となり、前年同期を 44 百万円(3.2%)下回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、京浜横浜営業所の移転に伴う費用処理等により、前年同期 10 百万円の黒字から 10 百万円の赤字となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 3 億円(2.8%)減少し、102 億 67 百万円となりました。

資産は、たな卸資産が 1 億 76 百万円、有形固定資産が 76 百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が 3 億 8 百万円、受取手形及び売掛金が 2 億 63 百万円それぞれ減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金が 57 百万円、前受金が 59 百万円それぞれ増加しましたが、電子記録債務が 2 億 32 百万円、未払消費税等が 56 百万円それぞれ減少した結果、負債合計は 1 億 83 百万円(2.8%)減少し、63 億 61 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が 70 百万円、その他有価証券評価差額金が 39 百万円それぞれ減少した結果、純資産合計は 1 億 16 百万円(2.9%)減少し、39 億 6 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く国内関連業界は、景気回復の期待感はありますものの、急激な変化なく推移するものと予測されます。この様な状況のなか、当社グループは収益の確保に向け売上の拡大及びあらゆるコストの削減に努めてまいり所存であります。

通期の業績予想につきましては、市場動向など不確定要素はありますが、事業の一部譲渡及び業績予想の修正に関するお知らせ(8月19日)にて発表しましたものより変更しておりません。

今後、当社グループを取り巻く国内関連業界の情勢の変化により、通期業績予想について、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありせん。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,518	688,135
受取手形及び売掛金	3,056,316	2,792,656
電子記録債権	143,886	202,963
製品	180,004	229,753
仕掛品	633,558	668,901
原材料及び貯蔵品	190,013	281,706
その他	102,503	139,693
貸倒引当金	1,706	1,568
流動資産合計	5,301,095	5,002,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	574,661	603,736
機械装置及び運搬具(純額)	326,134	305,132
土地	2,472,552	2,503,434
リース資産(純額)	73,129	62,514
建設仮勘定	21,020	66,937
その他(純額)	18,131	20,569
有形固定資産合計	3,485,629	3,562,326
無形固定資産		
36,110		38,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,421	1,575,584
その他	169,642	143,168
貸倒引当金	54,173	53,825
投資その他の資産合計	1,744,890	1,664,927
固定資産合計	5,266,630	5,265,332
資産合計	10,567,725	10,267,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380,374	1,438,270
電子記録債務	861,260	628,369
短期借入金	1,664,056	1,731,060
リース債務	31,566	31,981
未払金	176,207	125,193
未払費用	87,101	90,661
未払法人税等	18,098	17,216
未払消費税等	70,914	14,901
前受金	70,244	129,359
賞与引当金	88,830	119,862
役員賞与引当金	12,000	6,000
その他	45,391	52,037
流動負債合計	4,506,045	4,384,915
固定負債		
長期借入金	601,540	572,340
リース債務	90,904	74,808
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	933,324	939,286
その他	337,212	314,291
固定負債合計	2,038,666	1,976,412
負債合計	6,544,712	6,361,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,202,636	1,132,126
自己株式	80,832	81,021
株主資本合計	3,161,151	3,090,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,796	536,188
その他の包括利益累計額合計	575,796	536,188
非支配株主持分	286,065	279,606
純資産合計	4,023,013	3,906,246
負債純資産合計	10,567,725	10,267,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日)
売上高	5,087,529	5,458,445
売上原価	4,121,352	4,512,478
売上総利益	966,176	945,967
販売費及び一般管理費	1,080,561	1,109,891
営業損失()	114,385	163,924
営業外収益		
受取利息	526	458
受取配当金	11,028	12,578
助成金収入	11,703	19,121
その他	10,019	17,727
営業外収益合計	33,277	49,885
営業外費用		
支払利息	10,103	9,486
出向者人件費	1,411	1,359
その他	4,806	3,248
営業外費用合計	16,321	14,094
経常損失()	97,429	128,133
特別利益		
固定資産売却益	909	3,306
投資有価証券売却益		121
事業譲渡益		89,221
特別利益合計	909	92,650
特別損失		
固定資産除売却損	445	1,789
ゴルフ会員権評価損	220	300
特別損失合計	665	2,089
税金等調整前四半期純損失()	97,184	37,572
法人税、住民税及び事業税	17,872	15,119
法人税等調整額	579	2,210
法人税等合計	18,452	12,908
四半期純損失()	115,637	50,481
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	3,030	3,469
親会社株主に帰属する四半期純損失()	118,667	47,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
四半期純損失()	115,637	50,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,798	39,981
その他の包括利益合計	151,798	39,981
四半期包括利益	36,161	90,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,918	86,621
非支配株主に係る四半期包括利益	13,242	3,842

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,828,842	310,808	543,775	1,404,103	5,087,529		5,087,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,853			240,592	242,446	242,446	
計	2,830,696	310,808	543,775	1,644,696	5,329,975	242,446	5,087,529
セグメント利益又は損失()	121,092	16,475	27,813	10,343	120,097	234,483	114,385

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 234,483 千円には、セグメント間取引消去 420 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 234,903 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構機器 事業(注)3	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,116,842	430,348	552,067	1,359,187	5,458,445		5,458,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,219		7,800	258,076	267,096	267,096	
計	3,118,061	430,348	559,867	1,617,263	5,725,541	267,096	5,458,445
セグメント利益又は損失()	86,846	30,929	27,050	10,755	79,970	243,894	163,924

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 243,894 千円には、セグメント間取引消去 799 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 244,694 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3 当第 2 四半期連結会計期間に、搬送機器事業を譲渡したことから、従来の鉄構輸送機事業を鉄構機器事業に名称を変更しております。